

学術情報の流通発信力強化に関する関連機関の実施する施策について

学術情報の流通・発信を一層促進するため、関連機関(JSPS、NII、JST、NDL等)の実施する主要な事業について、連携、役割分担を含めて検討し、今後の施策充実の方向性を検討する。

実施主体	具体的施策	関係機関等	概要	事業の特徴、改善、連携の方向性等
統合検索の提供				
NII	GeNii	JST、NDL、大学等	<ul style="list-style-type: none"> 大学等の教育研究に必要な学術情報について、大学図書館等との協力の下に、NIIの5つのサービス(CiNii:論文情報、WebcatPlus:図書情報、KAKEN:科研費情報、NII-DBR:研究情報、JAIRO:機関リポジトリ情報)の統合検索を提供。 	<ul style="list-style-type: none"> 統合検索については、各機関が目的に沿った情報にアクセスするためのサイトを有している。各機関は、主な対象として想定している利用者が異なることから、利用者のニーズや利便性に配慮しつつ充実を図っている。 一部コンテンツに重複はあるが、NII、JST、NDL等の各機関がそれぞれの持つ学術情報を相互に共通利用できるように取り組むことなどの連携を進めている。 各機関が利用者のニーズを踏まえて、統合検索や検索機能の高度化、統計情報の提供など、さらに必要な連携を深めつつ、効果的な情報提供の仕組みを整備することが望まれる。
JST	J-GLOBAL	NII、NDL等	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション創出の源泉としての科学技術情報について、専門データベースとの連携により、研究者、文献、特許、大学・研究所等の基本情報を相互に関連づけた統合検索を提供。 平成23年12月に、論文情報、特許情報などをつなぎ、国の政策立案や企業の戦略立案等の意思決定に役立たせる分析可視化データやツールを提供するサイトであるJ-GLOBAL foresightをリリース。 	
NDL	国立国会図書館サーチ	JST、NII、図書館(大学、公共、専門)、博物館、美術館等	<ul style="list-style-type: none"> NDLが所蔵する全資料、NDL作成の各種データベースに加え、NII、JST、公共図書館、博物館、美術館等の冊子体及びデジタル化された情報を横断的に探索できる統合検索を提供。 	

電子ジャーナルによる情報発信強化のための施策

JSPS	科研費 研究成果公開促進費(学術定期刊行物)	学協会等	・学術の国際交流に資するため、我が国の学協会が発行する学術誌の出版経費を助成。	・平成25年度から、種目名を「学術定期刊行物」から、「国際情報発信強化」に変更し、学術誌に対する直接的な刊行経費助成から、国際情報発信力を強化する取組助成へ改善する予定。
JST	J-STAGE	学協会等	・我が国の学協会が電子ジャーナルを発行を支援するため共同のシステム環境(プラットフォーム)を提供。	・利用者のニーズを反映させ、平成24年5月からユーザーインターフェースを一新し、データ形式の国際標準(XML)へ移行するとともに、投稿査読システムを改善したJ-STAGE 3の運用を開始した。
NII	SPARC Japan	学協会、大学等	・我が国の学術誌の国際情報流通に係る活動を支援するため、国際連携の推進やセミナー開催等の活動を実施。海外の同様の活動と連携。	・平成20年度までは、我が国の英文誌の電子ジャーナル化支援を実施していたが、現在は、学協会、大学図書館、研究者等に対するオープンアクセス等の啓発活動による学術誌の電子的な流通促進を支援する取組みに移行。

関連機関等のデータ流通促進のための標準化

JST	ジャパンリンクセンター	NII、NDL等	<p>・我が国の学術情報に関する国際的流通を促進するため、関連機関との連携により、日本国内の学術情報コンテンツに書誌情報、所在情報、引用情報を一元管理するための国際識別子(DOI)を付与する。</p>	<p>・我が国の学術情報に関しては、論文識別方法等の標準化が進んでいないため、国際的に使われている国際識別子(DOI)付与へ関連機関が連携して対応を進めることが不可欠。そのため、平成24年度から、関係機関等とともに共同運営により事業を開始した。</p>
-----	-------------	----------	--	--

図書館の総合目録の整備				
NII	NACISIS-CAT/ILL	大学図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の大学図書館に、どのような図書・雑誌が所蔵されているか分かるようにするため、図書・雑誌の総合目録データベースを構築し、図書館間相互協力(ILL)により利用者に資料を提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、図書・雑誌情報等の総合目録データを充実するとともに、NIIとNDLとの間で連携を図る。
NDL	総合目録ネットワーク(ゆにかねっと)	公共図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の都道府県立・政令指定都市立図書館及びNDLに、どのような図書が所蔵されているか分かるようにするため、図書の総合目録データベースを構築。公共図書館間の相互貸借を支援。 	
学術誌論文の電子化				
JST	J-STAGE/Journal@rchive	学協会等	<ul style="list-style-type: none"> ・重要な学協会誌を創刊号に遡って電子化し公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度から、学協会誌の電子化支援は、JSTのJ-STAGE/Journal@rchiveが行うこととし、そこに登載が困難な学協会誌に限り、NIIのNII-ELSで対応することとして整理。 ・現在、重複した電子化は行われていない。 ・J-STAGE/Journal@rchiveでは、本文テキストを持つが、NII-ELSは画像イメージとなっている。
NII	NII-ELS	大学、学協会等	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の紀要論文や学協会誌に発表された論文を電子化し、公開する。 	

機関リポジトリによる情報発信強化のための施策				
NII	学術機関リポジトリ構築連携支援事業	大学等	・大学等の提案する機関リポジトリ構築や連携に関するプロジェクト経費を支援。	・委託事業として、①コンテンツ作成支援、②先導的プロジェクト支援、③学術情報流通コミュニティ支援を実施。 ・大学等と連携して機関リポジトリの課題解決につながる機能高度化のための研究開発や機関間連携に係るプロジェクトを支援。
NII	共用リポジトリ(JAIRO Cloud)	大学等	・機関リポジトリの形成を促進するため、独自の構築・運用が難しい機関に対して、NIIが開発したシステムを基に共同利用できるような共用リポジトリサービスの提供を平成23年度より開始。	・機関リポジトリを持っていない機関を対象としており、既に、機関リポジトリを構築している機関に対するサービスの提供が検討課題。
電子図書館サービス(アーカイブ事業)				
NDL	国立国会図書館デジタル化資料 インターネット資料収集保存事業	JST、NII、大学、学協会、試験研究機関等	・所蔵資料を電子化し、著作権または許諾の範囲内で公開する。 ・国、地方公共団体、独立行政法人等のウェブサイトを集約し、著作権または許諾の範囲内で公開する。	・「知識インフラ」の構築に向けて、所蔵資料のデジタル化、電子情報資源の収集・管理・保存を推進。

GeNii

- ◆ 図書館等との連携・協力の下、学術コミュニティのニーズを踏まえ、大学等における教育・研究に不可欠な学術コンテンツを形成・確保・提供するとともに、ポータル機能の高度化などを進めることにより、学術コンテンツの整備・提供を推進。

学術コンテンツの概要



CiNii

論文情報

- 論文情報の統合検索
- 引用関係の表示
- 本文へのリンク:4,611誌, 379万論文
- 論文情報:18,500誌, 1,530万論文

Webcat Plus

図書・雑誌情報

- 連想検索機能
- 目次・内容情報の収録
- 所蔵図書館情報の参照
- 図書・雑誌等 3,430万件

KAKEN

研究課題・成果情報

- 文部科学省科学研究費補助金の採択課題・研究成果を一括検索
- 採択課題67万件, 実績報告78万件, 成果概要15万件, 研究成果報告書等 4.9万件

NII-DBR

専門学術情報

- 複数の学術情報資源(データベース)を一括検索
- データベース29種, 223万件

JAIRO

機関発信情報

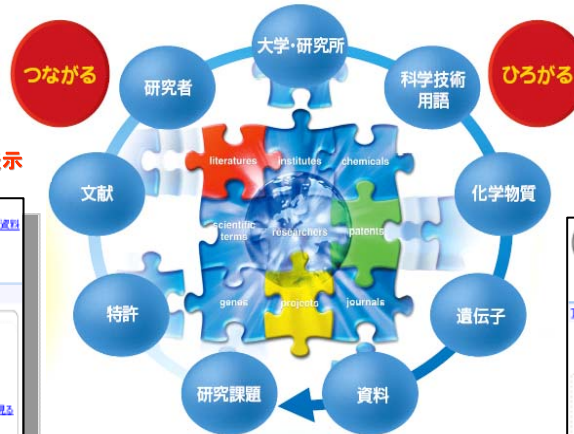
- 日本の学術機関リポジトリに蓄積された学術情報(研究紀要論文、学位論文、会議発表資料等)を一括検索
- 対象機関リポジトリ 249機関, 100万件

J-GLOBAL

◆ 科学技術振興機構(JST)が構築・運営している科学技術情報に関する統合検索サイト。専門データベースとの連携により、研究者、文献、特許、大学・研究所等の基本情報を相互に関連づけた検索機能を提供。

想定利用イメージ:

飛行機の軽量化に必要な「ハニカムパネル」の製造方法に困っている中小企業のAさん
J-GLOBALトップやGoogleから思いつく言葉で気軽にアクセス



特許情報の表示例

① ヒットした特許を表示

特許情報表示例

特許 ハニカムパネルの製造方法

内容類似の特許

- 1: ハニカムパネルの製造方法
- 2: 半透過性膜による真空注入
- 3: 樹脂成形装置
- 4: 樹脂ドレープ方式成形装置
- 5: 繊維強化樹脂の製造方法

② 内容類似の文献に着目

特許全文はIPDLで参照可能

更新日	2009年04月10日
J-GLOBAL ID	200902079063837
タイトル	ハニカムパネルの製造方法
出願番号	特願2007-234842
公開番号	特開2009-066784
公開日	2009年09月11日
公開日	2009年04月02日
出願人(1件)	旭硝子株式会社
発明者(1件)	伊藤 隆

研究者情報の表示例

④ 研究者に問い合わせ

研究者情報表示例

ReadD

2009年4月よりReadDの機能が新しくなりました。詳細はこちら

研究者に問い合わせ

所属機関 東京理科大学 工学部 機械工学科
研究分野 医用生体工学・生体材料科学, 複合材料及び工学, 構造・機能材料

③ 文献著者に着目

更新日	2007年12月14日
氏名(漢字)	
氏名(フリガナ)	
氏名(ローマ字)	
生年月日	
研究分野(3件)	医用生体工学・生体材料科学

「繊維強化プラスチック」の加工技術は医療系が進んでいることを知る!

文献の抄録、原文等を外部サイトで参照可能

強度を保ったまま軽量化するのに、「繊維強化プラスチック」が有効と知る!

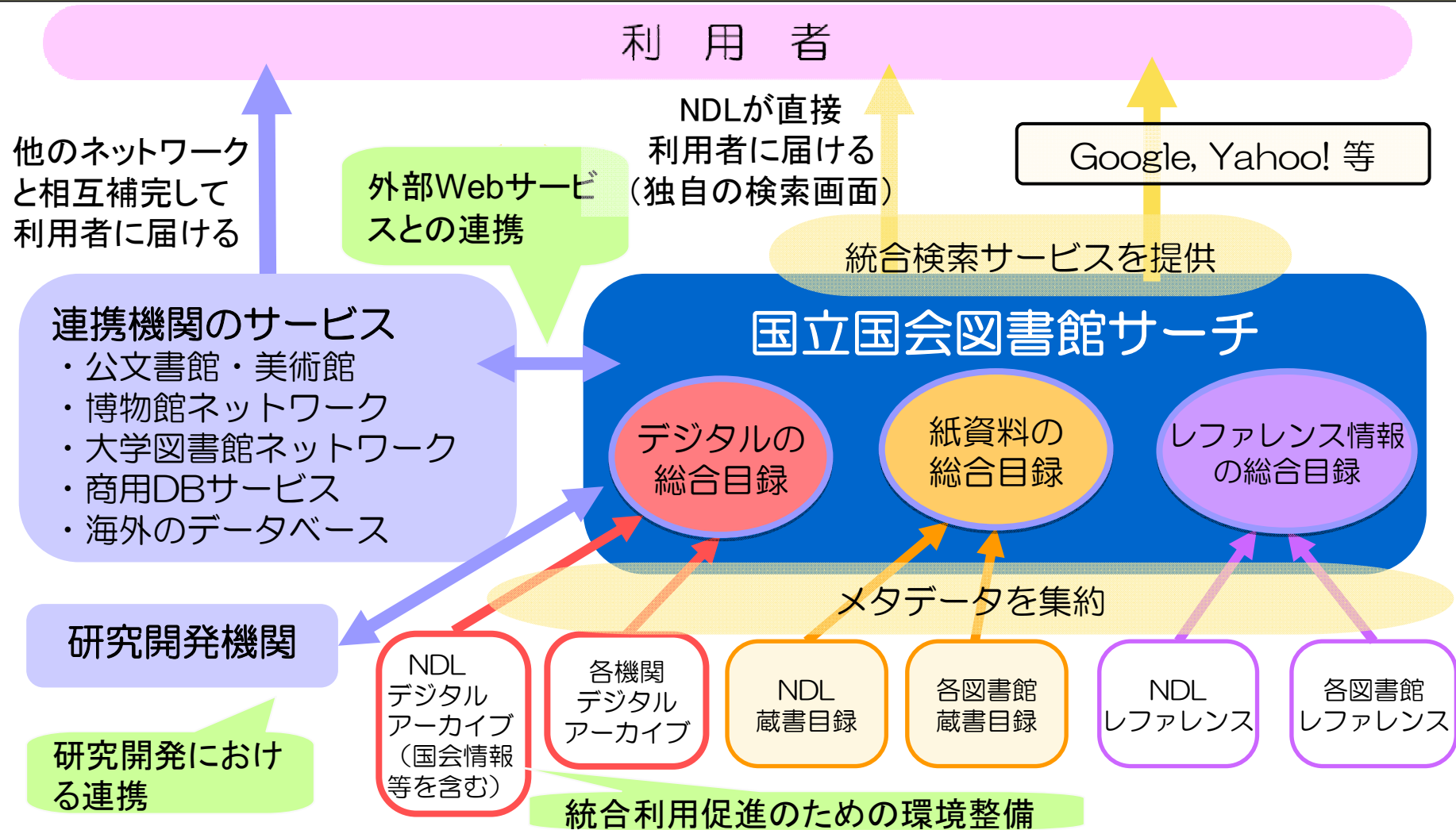
意外な発見

異分野の知

「繊維強化プラスチック」の加工技術は医療系が進んでいることを知る!

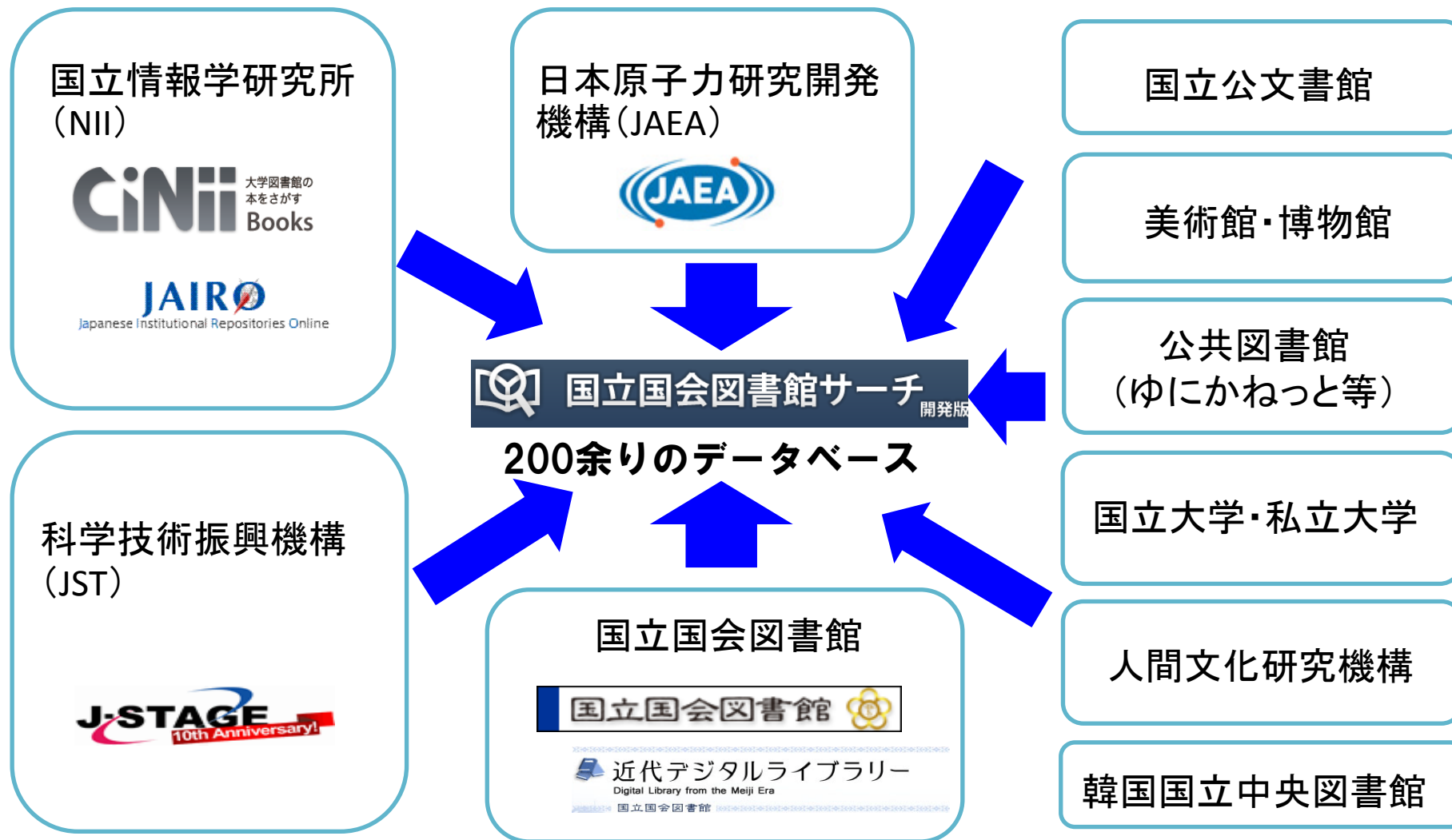
国立国会図書館サーチ

- ◆ 国立国会図書館及び関係機関が保有する情報資源の統合的な検索サービスの提供
- ◆ 所蔵目録、資料の解題、資料のデジタル化データ、レファレンス事例など、アクセスできる情報の種類は多岐にわたる



国立国会図書館サーチ 主な連携先

- ◆ NII、JST、図書館をはじめ、公文書館、博物館、美術館、学術研究機関等のデータベースと連携
- ◆ 事前収集したメタデータの検索と動的な横断検索による統合検索を実現



※詳細は「検索対象データベース一覧」 <http://iss.ndl.go.jp/information/target/>

電子情報発信・流通促進事業(J-STAGE)

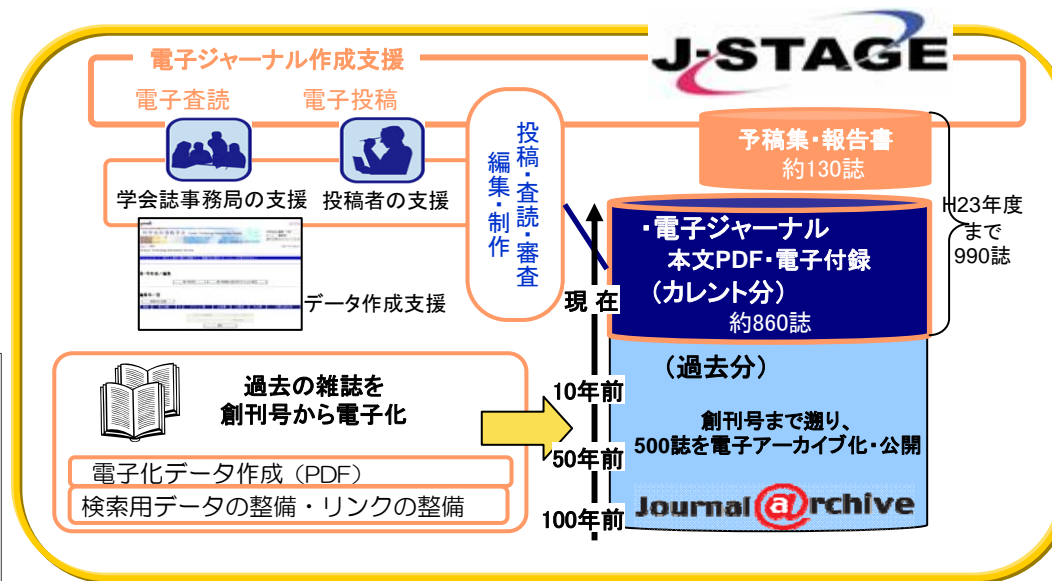
我が国の研究開発活動の 基盤を成す学協会に対し、 ジャーナルの電子化・発信を支援

J-STAGE

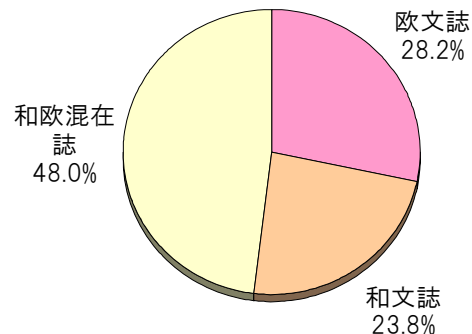
論文の投稿から査読、公開までを一貫して電子的に支援

- ※利用学協会数 約800学協会
(平成24年4月現在)
- ※公開論文数 約236万論文
(平成24年4月現在)

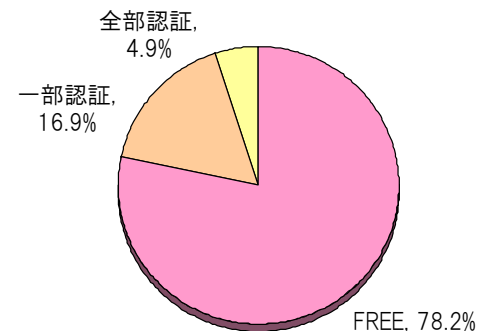
アーカイブ部分(旧Journal@rchive)
重要な論文誌を創刊号から電子化することで我が国の知的資産の保存と流通促進を図るためJSTが電子化・公開



J-STAGE 掲載誌(カレントのみ)
言語別割合
(平成24年3月末現在)



J-STAGE 掲載誌(カレントのみ)
閲覧方式別割合
(平成24年3月末現在)



J-STAGE3の特徴

- XML化による標準化
 - 世界標準のJATS XMLの採用(JATS: Journal Article Tag Suite)
 - 多言語化(NLMDTDv3.0→JATS0.4)
 - メリット(システムの高機能化、検索精度向上、データの汎用性、再利用性向上)
- J-STAGEとJournal@rchiveの統合
- Japan Link Centerとの連携によるリンク先の拡大
- 投稿システムのASP化
- CrossCheckを4月からスタート
- (より使いやすいシステムへ)

国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC Japan）

目的

学協会の電子的出版活動の促進と日本の学術雑誌の国際的評価の確立

一流の国際的学術雑誌を育て、日本からの研究成果の海外発信を強化する

現状

国立情報学研究所が、国際学術情報流通基盤整備事業により、我が国の英文学術雑誌45誌に対して、国際化・電子化の支援を推進

課題

我が国の学術雑誌の情報発信力の強化、そのための電子化の一層の推進とオープンアクセスの推進が必要

英文学術雑誌の電子化及び公開を促進してきたが、必ずしもオープンアクセス化は進展していない

海外に対する我が国の学術雑誌出版者のネットワークを強化してきたが、さらにオープンアクセスに関する、大学図書館との連携活動と研究者に対する啓発活動が必要

事業内容

国際的に通用しうる英文学術雑誌を支援

学協会の国際情報発信力の強化

- ・我が国の優れた電子ジャーナルの国際発信力を強化
- ・海外プロモーションの強化

オープンアクセスの推進 パイロット事業の実施

重点支援

国際連携のもと 学協会電子ジャーナル出版活動の展開を支援

- ・学術雑誌の電子化・国際化、ビジネスモデル構築の支援
- ・パッケージ化、ポータルによる情報発信の支援
- ・SPARC等との国際連携の推進
- ・大学図書館との連携を基礎とした事業展開

連携

国公立大学

国立大学図書館協会
公立大学協会図書館協議会
私立大学図書館協会

米国SPARC
欧州SPARC

科学技術振興機構

波及効果

学術雑誌に関する国際的なコミュニティの形成

事業の活動を通じた若手人材の育成

学術雑誌の新たなビジネスモデルの創出

大学図書館等との連携による学術情報流通基盤の強化

SPARC Japan (国際学術情報流通基盤整備事業)の取組み

SPARC (Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition) Japan

- ・国内学協会等の電子的出版活動の促進と日本の学術雑誌の国際的評価の確立
- ・一流の国際的学術雑誌を育て、日本からの研究成果の海外発信力を強化
- ・国際的視点からの学術情報流通の改善

	第1期 平成15～17年度	第2期 平成18～20年度	第3期 平成22～24年度
事業参画誌の募集	→		
		パートナー誌: 45誌	
電子化支援	→		
		全てのパートナー誌が英文EJ化／うち13誌はEJ-only	
セミナー開催	H17(10回開催)より実施	H18～20(22回開催)	H21～H23(23回開催; 予定含む)
合同プロモーション		→	
			H19より国内外での出展活動
ニュースレター		→	
		平成21年2月創刊	現在まで12号刊行

- **電子化支援** : 英文パートナー誌45誌の電子ジャーナル化完了
- **セミナー開催** : 国際会議(The SPARC Digital Repositories Meeting 2010)共催
国立大学図書館等との共催のセミナー・シンポジウムの開催
- **合同プロモーション** : 分野別パートナー誌合同での国際学会への出展

ジャパンリンクセンター

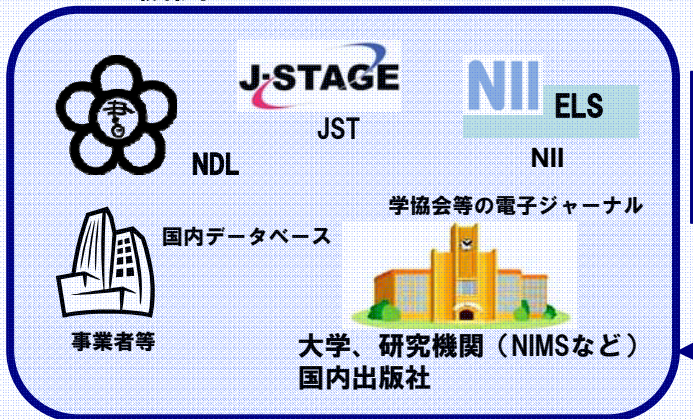
- 電子化された日本国内の学術論文、論文付随の情報、書籍などの学術コンテンツ一つ一つに**国際標準の識別番号** (Digital Object Identifier、**DOI**)を付与
- 国内外のコンテンツの書誌情報と所在情報を**一元的に管理**、コンテンツ間のリンク関係(引用・被引用も含む)を中継
→ **永続的なアクセスの保障に基づく相互リンクで**
コンテンツの流通性・活用度を飛躍的に向上
- 日本の情報提供機関および研究機関(NDL,NII,JST,NIMS)による**共同運営**でスタート。民間出版社、大学などJaLCの輪を拡げ、オールジャパンのインフラに。
- 世界で9番目のDOI登録機関 (付与権限を持つ機関)

ボーン・デジタルの時代に欠かせない情報流通基盤

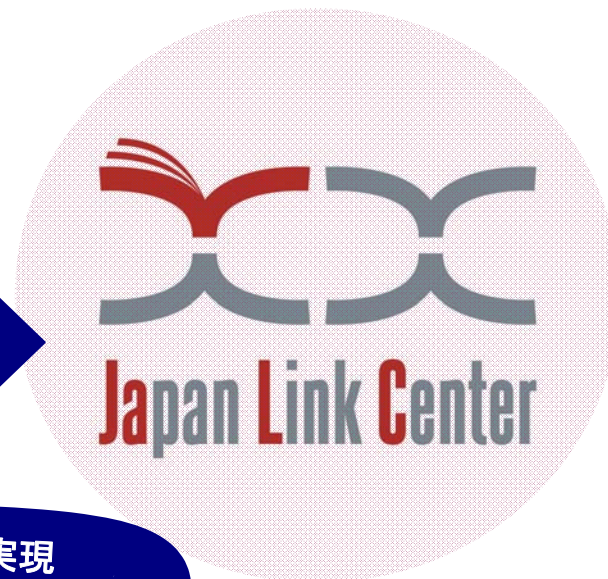
ジャパンリンクセンターの概要

利用機関

デポジット機関 (コンテンツの書誌情報や所在情報を登録)



書誌情報・
所在情報 (URL)
の登録



リンクの実現

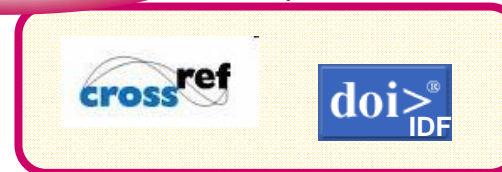
全文情報の所在確認

検索機関 (検索データベース等を運用)



連携

海外連携機関



提言

学術誌問題の解決に向けて
— 「包括的学術誌コンソーシアム」の創設 —



平成22年(2010年)8月2日

日本学術会議

科学者委員会

学術誌問題検討分科会

この提言は、日本学術会議 科学者委員会 学術誌問題検討分科会 の審議結果を
取りまとめ公表するものである。

日本学術会議 科学者委員会 学術誌問題検討分科会

委員長	浅島 誠	(第二部会員)	独立行政法人産業技術総合研究所フェロー兼 幹細胞工学研究センター長
副委員長	山本 真鳥	(第一部会員)	法政大学経済学部教授
幹事	玉尾 皓平	(第三部会員)	独立行政法人理化学研究所基幹研究所所長
	鈴木 興太郎	(第一部会員)	早稲田大学政治経済学術院教授
	田口 紀子	(第一部会員)	京都大学大学院文学研究科教授
	北島 政樹	(第二部会員)	国際医療福祉大学学長
	山本 正幸	(第二部会員)	東京大学大学院理学系研究科教授
	大垣 眞一郎	(第三部会員)	独立行政法人国立環境研究所理事長
	植田 憲一	(連携会員)	電気通信大学レーザー新世代研究センター センター長・教授
	尾城 孝一	(特任連携会員)	東京大学附属図書館情報管理課長
	西郷 和彦	(特任連携会員)	高知工科大学環境理工学群教授
	谷藤 幹子	(特任連携会員)	独立行政法人物質・材料研究機構科学情報室室長
	永井 裕子	(特任連携会員)	社団法人日本動物学会事務局長
	林 和弘	(特任連携会員)	社団法人日本化学会学術情報部課長
	深澤 良彰	(連携会員)	早稲田大学理工学術院基幹理工学部教授

要 旨

学術誌は、堅実な議論の場を形成し、永久に保存可能な文書としての体裁をとりつつ意見交換を行うことで、議論をより緻密に展開していくことができる場となっている。ピア・レビューによる査読制度は、論文の客観的完成度を高めるという重要な役割を担い、独善的な議論を廃して、より深い考察と高い完成度をもたらす働きを担う。それと同時に、論文を題材として通信や書評等でも議論が繰り広げられ、また時代を先取りした論文の刺激を受けて他の研究活動や論理形成が啓発されることもしばしば見られる。これらの事象は、学術活動というものが単に一人一人の学究が個別に行った研究の集合体であるのではなく、互いの学術研究活動が相互作用の中で刺激を受けつつ形成され、切磋琢磨されていくものであることを示している。すなわち学術誌は、研究活動における学術コミュニティの存在意義を端的に示すものとなっている。その意味において学術誌は、学術の相乗作用をもたらす重要な役割を担っており、学術におけるヴァーチャルな融合拠点としての役割を果たしている。他方、学術はグローバルな活動であり、その成果については、知財としての権利は担保されるものの、知としてグローバルに共有されるべきである。この視点から、学術誌は、国際的に開かれたものであることも求められている。このように学術誌は、研究人材の育成や研究開発投資と共に、学術の質的飛躍の鍵を握るものである。

わが国ではこれまで、研究者育成や研究予算への重点的な投資などのさまざまな施策を行ってきた。しかしながら、学術活動を支えるもう一つの大きな柱である学術誌については、これまで殆ど注意が向けられることなく、予算削減の波に晒されてきたと言わざるを得ない。他方、この学術誌による情報流通は海外の学術誌商業出版社へ過度に依存しなければならない状況にあり、学術誌へのアクセスおよび学術誌による発信の両面において明らかに機能不全に陥っている。例えば、長年に亘る学術誌の恒常的な価格上昇により、学術誌に対するアクセスに不平等が生じている。また、わが国からの学術誌による発信についても、優れた研究成果の多くは海外の学術誌に流出し、いわゆる学術の空洞化現象が指摘されて久しい。このように、日本の優れた研究成果を海外の学術誌商業出版社や大手学会出版に独占され、そこに掲載された学術情報を入手するために多大な支出を強いられているというのが、今日のわが国の学術誌を取り巻く状況である。

一方、学術活動によって得られた研究成果は、学術に携わる科学者のみの独占を許すものではない。社会全体は、多くを公的資金に依存している学術研究機関が挙げた研究成果について知る権利を有しており、その知る権利を行使することによって公的投資を享受できるようになっているべきである。研究成果を掲載した学術誌へのアクセスは、それぞれの立場のイノベーションを助け、産業の革新的展開・新産業の創出に繋げられるよう担保されていることが必要である。しかし、学術誌に対するミニマムアクセスすらも、急激に確保できなくなっているのがわが国の現状である。

学術情報の流通を担う学術誌が抱えるこれらの問題は、わが国の学術の幾何級数的衰退を招きつつある。その結果として、近々わが国社会さらには国際社会に深刻な影

響を及ぼすことが強く危惧される。それ故、わが国の学術活動を健全な姿にし、学術を飛躍的に発展させるためには、学術誌を取り巻く問題を解決することが焦眉の急である。わが国はこの喫緊の課題に真摯に取り組まなければならない。

このような認識に基づき、学術会議は以下を提言する。

1. 科学者、学術団体、関係機関（政府・評価機関等）、図書館、学術情報流通の専門家によって構成し、学術情報受発信の諸問題に対応する横断的統合組織、包括的学術誌コンソーシアム（C2SPC、Comprehensive Consortium on Scholarly Publishing and Collection）を設置する。C2SPCの機能は以下の課題を中心として、各専門的な見地から議論をし、モデル化および具現化を支援する組織である。

（1）学術誌へのアクセスに関する課題の解決

- 学術誌に対するミニマムアクセスを確保し、電子ジャーナルの網羅的・安定的・継続的な供給を実現する。
- 電子ジャーナル（EJ）コンソーシアム間の連携を触媒し、EJコンソーシアムと連携した商業出版社との交渉を支援する。
- 電子ジャーナル購読の新しい契約モデルを創出する。
- 学術資料等へのアクセスの利便性を一層高めるため、国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）、国会図書館（NDL）や図書館など、既に開発・試行されている技術や成果とも連携し、学術資料・著者名の同定システム、資料間リンクシステム、高度化統合検索システム、内容抽出システム、自動要約作成システムなどの先導的なソフトウェア等を開発する。

（2）学術誌による発信に関する課題の解決

- 学術活動の主体者である科学者を中心として、日本の学術情報受発信の必須要件、学術流通チャンネルの多様性の認識を共有し、日本の優れた研究活動を国内外に力強く発信し、かつ持続性と競争力をもった流通基盤を提案、構築する。
- 国際的に通用するオンラインプラットフォームを構築し、リーディングジャーナルを育成する。またその成果およびノウハウを国内学協会に提供し、我が国の学協会全体の発信力強化と持続性のある出版事業につなげる。
- 日本の学術活動を多様な取り出し方で見えるようにする。例えば、日本発の質の高いオープンアクセス論文を集めて掲載した統合サイトを構築し、日本発の情報のプレゼンスを向上させる。
- 電子ペーパーやモバイル端末対応など、刻々と変化する研究環境に応える学術情報の受発信の姿をモデル化する。

2. 前項1の実現にあたって、学術誌へのアクセス確保と学術誌による発信の現場で主導的な役割を果たす優秀な専門家（コーディネータ）を国の財政支援によって雇用する。図書館や学術出版団体と連携しつつ、果たすべきミッションは以下の通りとする。
 - 既存の図書館（電子ジャーナル等）コンソーシアム間の全国的な連携
 - 電子ジャーナルコンソーシアム代表者と協調した学術出版社との交渉
 - 電子ジャーナルの新しい契約モデルの創出
 - 学術誌の編集・企画、制作・公開、広報・営業に関する指導
 - 学術情報流通に関する動向調査・解析
 - 学術情報の受発信全般に関する指導およびコンサルテーション
 - 学術情報流通専門家養成コースの学生の教育
3. 国立情報学研究所 NII が運営している NII-REO 等への財政支援を拡大し、国外電子ジャーナルのバックファイル、人文・社会科学系等の国外大型電子資料コレクションを拡充することによって、過去の国外学術資料への平等なアクセス（ワンサイトアクセス）を確保する。また、欧米やアジアの諸国で推進している電子資料コレクション形成事業に推進し、グローバルな電子アーカイブ構築を担うことが可能となるように支援を行うことが必要である。
4. 科学技術振興機構 JST と国会図書館 NDL それぞれが持っている学術誌閲覧提供機能を統廃合し、それをもって海外の主要学術誌の「最後の拠り所」としてのアーカイブを新たに構築することによって、誰もがアクセス可能な環境を確保する。
5. 日本からの受発信体制の一本化と強化を行う。
 - JST の J-STAGE および Journal@rchive と NII の NII-ELS を統合し、国内学術誌アーカイブに対するワンサイトの受発信体制を実現する。
 - JST の J-STAGE と NII の SPARC JAPAN などと統合し、国際的に通用する電子ジャーナル総合プラットフォーム作りと更なる強化を推し進め、発信力強化支援策と一体化した学術情報流通支援体制を構築する。
6. 国内の然るべき大学に、学術情報流通専門家養成コースを含むダブルメジャーコース（博士課程・修士課程（社会人を含む））を新設することによって中長期的に学術情報流通分野で活躍できる人材を育成する。